

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通調査事業等)

平成27年1月30日

協議会名:函館市生活交通協議会

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通ネットワーク計画等の 計画策定に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再編路線の導入に向けた現状把握と関連施策の整理 路線再編等による影響把握のための需要予測の実施 公共交通ネットワーク構築のための導入計画案の策定 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度策定した「地域公共交通総合連携計画」を基に、新たな路線の経路や運行頻度から、各路線区間利用者数、拠点での乗り継ぎ利用者数を算出し、複数の乗継パターンによるケーススタディーを実施した。 乗継施設の設置場所について、資料収集や現地調査などを行い、検討した。 	<p>A 計画通り事業は適切に実施された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を目標に、3つの路線再編案を作成し、それぞれ営業キロ数、利用者数、乗換割合などを算出し、利便性の高さや効率の良さを比較して最適な再編案を選定する。 乗継施設の設置方法や仕様について検討を行う。 整備手法や事業化に向けた課題の整理を行い、各種施策の導入スケジュールを策定するなど、実現化プロセスの検討を行う。 今後の協議会での検討を経て、平成26年度中にNW計画としてとりまとめる。 <p>なお、平成27年度に「地域公共交通総合連携計画」をもとに、「地域公共交通網形成計画」を策定することとしている。「地域公共交通網形成計画」に位置付けられた公共交通の再編を実現するため、平成27年度末に、「地域公共交通再編実施計画」の策定を予定しており、地域公共交通確保維持事業(地域公共交通再編調査事業)の活用を見込んでいる。</p>



概要

路線バス・市電・JR・タクシーといった、本市の公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、現在、当協議会において今後の公共交通のあり方について検討を行っており、平成25年度に検討報告書を取りまとめ、この報告書を基に、函館市で「地域公共交通総合連携計画」を策定した。今年度は、連携計画に基づく、バス路線網の再編等を実現化するため、新たに設定する路線の経路や運行頻度から利用者の予測、乗継施設の施設規模や整備手法などの必要な調査を行い、生活交通ネットワーク計画として取りまとめる。

○地域公共交通の現況

- ・函館バス(株)(市内59系統, 郊外19系統)
- ・函館市企業局交通部(2系統)
- ・JR函館本線, 津軽海峡(函館駅, 五稜郭駅, 桔梗駅)
- ・スクールバス(6小学校, 2中学校, 1高校)

○地域公共交通の課題

【バス路線網について】

- ・路線がわかりづらい
- ・他の交通機関との連携が不十分である
- ・同じ名前のバス停が複数存在している
- ・地区特性に応じた運行形態への見直しが必要である

【利用環境・走行環境について】

- ・待合環境の整備が不十分である
- ・乗り継ぎ環境の整備が不十分である
- ・超高齢化社会の到来に向け、さらなる利用環境の整備が必要である
- ・ニーズに合ったダイヤ設定がされていない
- ・市民や学生からは料金に対する不満も多い
- ・路線バスの定時性が確保されていない

【利用状況について】

- ・公共交通利用者は年々減少している
- ・市民の生活は自家用車に過度に依存した状況になっている

○調査の主な内容

- ・再編路線の導入に向けた現状把握と関連施策の整理
再編路線が導入される地域・道路環境等の現状整理等
- ・路線再編等による影響把握のための需要予測の実施
詳細な路線設定による需要予測の実施
- ・公共交通ネットワーク構築のための導入計画案の策定
生活交通ネットワーク計画の策定

○協議会開催状況(平成26年度) 協議会5回, WG4回

- ・平成26年5月23日 平成26年度第1回協議会
平成26年度事業内容について
- ・平成26年9月4日 平成26年度第2回協議会
公共交通路線再編案について
交通結節点整備案について
- ・平成26年10月14日 平成26年度第3回協議会
函館市関係バス路線の再編について
- ・平成26年12月2日 平成26年度第4回協議会
公共交通路線再編案について
交通結節点整備案について
地域公共交通活性化再生法の改正について
- ・平成27年2月24日(予定) 平成26年度第6回協議会
生活交通ネットワーク計画の策定について
地域公共交通網形成計画の策定について

函館市生活交通協議会 調査事業の取組状況

●調査事業の結果概要

- ・昨年度策定した「地域公共交通総合連携計画」を基に、新たな路線の経路や運行頻度から、各路線区間利用者数、拠点での乗り継ぎ利用者数を算出し、複数の乗継パターンによるケーススタディーを実施した。
- ・乗継施設の設置場所について、資料収集や現地調査などを行い、検討した。

●調査事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施された。

●生活交通ネットワーク計画等の計画策定に向けた方針

- ・将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を目標に、3つの路線再編案を作成し、それぞれ営業キロ数、利用者数、乗換割合などを算出し、利便性の高さや効率の良さを比較して最適な再編案を選定する。
- ・乗継施設の設置方法や仕様について検討を行う。
- ・整備手法や事業化に向けた課題の整理を行い、各種施策の導入スケジュールを策定するなど、実現化プロセスの検討を行う。
- ・今後の協議会での検討を経て、平成26年度にNW計画としてとりまとめる。

なお、平成27年度に「地域公共交通総合連携計画」をもとに、「地域公共交通網形成計画」を策定することとしている。「地域公共交通網形成計画」に位置付けられた公共交通の再編を実現するため、平成27年度末に、「地域公共交通再編実施計画」の策定を予定しており、地域公共交通確保維持事業(地域公共交通再編調査事業)の活用を見込んでいる。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果(案)

運輸局記載欄

■市街地におけるゾーンバスシステムを中心とした再編路線のイメージ

